

登録政治資金監査人の登録者数及び研修の実施状況

1. 都道府県別及び士業別登録政治資金監査人の登録状況

令和3年5月21日現在の登録者数

事務所所在地	登録者数(人)		弁護士		公認会計士		税理士	
		増減		増減		増減		増減
1 北海道	139		6		25		108	
2 青森県	26	-1			6		20	-1
3 岩手県	20						20	
4 宮城県	72				6		66	
5 秋田県	19						19	
6 山形県	24				2		22	
7 福島県	38				5		33	
8 茨城県	63		1		10		52	
9 栃木県	37	1	1		5		31	1
10 群馬県	53		2		10		41	
11 埼玉県	232	1	1		34	1	197	
12 千葉県	150	-3	9		25		116	-3
13 東京都	1,563	1	206	1	369	-1	988	1
14 神奈川県	268	-2	15		51	-1	202	-1
15 新潟県	53		1		6		46	
16 富山県	53		2		9		42	
17 石川県	57		1		6		50	
18 福井県	32		2		4		26	
19 山梨県	30				4		26	
20 長野県	54				10		44	
21 岐阜県	71				10		61	
22 静岡県	96	-1			19		77	-1
23 愛知県	298	1	11		34	2	253	-1
24 三重県	58	-1	2		8		48	-1
25 滋賀県	31				13		18	
26 京都府	112		2		16		94	
27 大阪府	515	-1	41		89	-2	385	1
28 兵庫県	130	-1	3		27	-1	100	
29 奈良県	41	1	3		5		33	1
30 和歌山県	22				3		19	
31 鳥取県	11						11	
32 島根県	5		1		1		3	
33 岡山県	36		1		9		26	
34 広島県	75	-1	4		7		64	-1
35 山口県	42				6		36	
36 徳島県	14				2		12	
37 香川県	29	-1	2		4		23	-1
38 愛媛県	34				4		30	
39 高知県	10				3		7	
40 福岡県	149	-1	4		41	-1	104	
41 佐賀県	28				7		21	
42 長崎県	35				5		30	
43 熊本県	73				7		66	
44 大分県	33	1	2		4	1	27	
45 宮崎県	21				4		17	
46 鹿児島県	43				6		37	
47 沖縄県	31	-1			5		26	-1
合計	5,026	-8	323	1	926	-2	3,777	-7
比率			6.4%		18.4%		75.1%	

※ 「増減」は、前回の委員会(R3.3.3)で報告した令和3年2月19日現在の人数からの増減を示す。

※ 令和元年分の収支報告書の提出義務がある国会議員関係政治団体数(解散団体を含む):2,804団体

2. 政治資金監査に関する研修の実施状況(登録時研修)

開催年月	研修修了者数(人)		
	弁護士	公認会計士	税理士
令和3年4月分	2	0	1
5月分	1	0	0
令和3年度合計	3	0	1
令和2年度	100	11	18
令和元年度	111	10	30
平成30年度	171	16	34
平成29年度	177	17	36
平成28年度	174	17	32
平成26年度～平成27年度	423	34	86
平成24年度～平成25年度	478	17	86
平成20年度～平成23年度	4,011	249	700
総計	5,648	371	1,023

※ 研修修了者数は、登録政治資金監査人が研修を修了した人数であり、その後の登録抹消者を含む。

※ 令和2年度分はリモート研修による受講者(15人)を含む。

※ 登録時研修を修了し、その後の登録抹消者を除いた総数:4,914人

3. 政治資金監査実務に関するフォローアップ研修の実施状況(再受講研修)

開催年月	フォローアップ研修参加者(人)		
	弁護士	公認会計士	税理士
令和2年12月分	103	2	28
令和3年1月分	24	1	9
2月分	6	0	0
3月分	7	1	1
令和2年度合計	140	4	38
令和元年度	105	1	14
平成30年度	155	2	24
平成29年度	242	3	45
平成28年度	200	6	33
平成26年度～平成27年度	493	9	90

※ 令和2年度分は、すべてリモート研修による受講者。

4. 政治資金監査実務に関するフォローアップ研修の実施状況(実務向上研修)

開催年月	フォローアップ研修参加者(人)		
	弁護士	公認会計士	税理士
令和2年12月分	362	6	78
令和3年1月分	94	2	23
2月分	36	2	8
3月分	30	4	3
令和2年度合計	522	14	112
令和元年度	759	26	117
平成30年度	1,023	26	147
平成29年度	1,133	30	184
平成28年度	980	34	153
平成26年度～平成27年度	2,150	61	310
平成24年度～平成25年度	2,277	75	321
平成22年度～平成23年度	2,108	79	288

※ 令和2年度分は、すべてリモート研修による受講者。